

第4章 選挙戦

第1節 大統領選挙立候補者

11月27日と28日が大統領候補者登録の日であった。民主党の盧武鉉、ハンナラ党の李会昌以外の候補者は次のとおりであった。

1 ハナロ国民連合 李漢東（イ・ハンドン）

69歳。京畿道出身。現職国会議員。前首相。

金泳三の後継者争いで李会昌に敗れた後自民連に合流した。2001年9月、自民連が民主党との連立与党を解消した際に自民連を離れる。

2 民主労働党 権永吉（クォン・ヨンギル）

62歳。慶尚南道出身。民主労組初代代表。

前回の大統領選挙では「国民勝利党」を組織して立候補するが、大差で敗北する。2002年6月に行われた統一地方選挙で民主労働党は大躍進を遂げる。

3 社会党 金榮圭（キム・ヨンギョ）

56歳。仁川広域市出身。社会主義者。

大学教授から社会主義運動家へ。2002年6月の統一地方選挙では仁川広域市長に立候補するも落選。

4 護国党 金吉洙（キム・ギルス）

54歳。僧侶。フィリピンコンチネンタル大学副総長。

5 無所属 張世東

66歳。ソウル出身。12月18日辞退。

第2節 選挙戦

1 各候補の公約

立候補者の政策公約は、次のようなものであった。

(1) 盧武鉉の公約

ア 基本的な路線

金大中の政策を継承することを基本として、優れた点はより発展させ、修正すべき点は修正する。

イ 政治分野

- ・ 政府と政党との完全分離
- ・ 大統領と首相の権限の明確化
- ・ 国会議員選挙を中大選挙区制へ（現行は小選挙区制）。
- ・ 国会の多数党に首相指名権を付与
- ・ 閣僚などの不正を捜査するための部処（省庁）の新設
- ・ 大統領親族財産公開法の制定
- ・ 人事聴聞特別委員会の対象者を国家情報院長、検察総長、警察庁長、国税庁長、金融監督院長まで拡大（※）
- ・ 選挙資金の使途を詳細に公表
- ・ 行政首都を忠清圏に移転
- ・ 地方分権の推進

ウ 経済分野

- ・ 在任中、平均7%の経済成長
- ・ 相続税・贈与税の厳格な課税
- ・ 株主代表訴訟制度の創設
- ・ 社外重役制度の改善
- ・ 250万の雇用創出
- ・ 貧富格差の解消

エ 北朝鮮政策・国防・対米姿勢

- ・ 金大中政権の政策を維持
- ・ 兵役期間を22ヶ月以内に短縮
- ・ 対米姿勢はあまり米国寄りではない。

（※）人事聴聞特別委員会

国会法第43条の3第1項の規定により、任命に当たり国会の同意を要する者等について、同意等を与えるまえの審査過程の一環として開催されるものである。現在の対象者は、大法院長、憲法裁判所長、國務總理、監査院長など。

国会法第43条の3第1項

国会は、憲法によりその任命に国会の同意を要する大法院長、憲法裁判所長、國務總理、監査院長及び大法官と国会で選出する憲法裁判所裁判官及び中央選挙管理委員会委員に対する任命同意案又は議長が各交渉団体代表者と協議し提出する提出案等を審査するため、人事聴聞特別委員会を置く。

(2) 李会昌の公約

ア 基本路線

金大中政権の政策を根本的に転換する。

イ 政治分野

- ・ 大統領府の移転
- ・ 大統領親族の財産登録を義務化
- ・ 大統領親族の公職就任制限
- ・ 人事聴聞特別委員会の対象者を国家情報院長、検察総長、警察庁長、国税庁長まで拡大
- ・ 産官学中枢機関の地方移転
- ・ 地方分権特別法制定

ウ 経済分野

- ・ 在任中、平均6%の経済成長
- ・ 年間50万、5年で250万の雇用創出。特に社会的弱者の雇用確保
- ・ 企業活動の自由化
- ・ 女性首相の任命及び閣僚の30%を女性とする。
- ・ 国土の均衡発展

エ 北朝鮮対策・国防・対米姿勢

- ・ 金大中政権の包容政策には反対
- ・ 2000年6月の金大中大統領訪朝に対する金正日の答礼訪問反対
- ・ 北朝鮮との交流に当たっては、北朝鮮が核を放棄することが先決
- ・ 兵役期間を24ヶ月以内に短縮
- ・ 対米姿勢は、比較的親米的

(3) その他候補の公約

ア 権永吉の公約

- ・ 在韓米軍の撤退
- ・ 新たな富裕層の創設
- ・ 社会福祉財源の拡充
- ・ コメ関税化の猶予と農家所得の保障
- ・ 財閥規制の強化

イ 李漢東の公約

- ・ 地域の均衡ある発展
- ・ 大統領と首相の権限の明確化

- ・ 行政機関及び教育機関などの地方移転推進
- ・ 兵役期間を1年に短縮

ウ 金榮圭の公約

- ・ 平和のための社会主義体制の構築
- ・ 自然と人間の共生

エ 金吉洙の公約

- ・ 庶民のため、政治改革を行い不正腐敗をなくす。

2 2強対決

前回の大統領選挙と同様に、今回の選挙でもテレビ討論会は、選挙戦の中で重要な位置を占めた。特に、浮動票が多い首都圏ではテレビ討論の成否が勝敗を分ける重要な要素のひとつになるものであった。

しかしながら、このテレビ討論会は「世論調査で支持率5%以上」の候補者に限られていたため、盧武鉉、李会昌及び權永吉以外はテレビ討論会に呼ばれることはなかった（残りの3候補は、別の日に自主的にテレビ討論会を行った。）。

一方、6月の統一地方選挙では大躍進を遂げた權永吉の民主労働党ではあったが、ハンナラ党、民主党と対抗できるだけの組織力はなく、選挙戦は事実上、盧武鉉と李会昌の一騎打ちとなった。韓国の大統領選挙が一騎打ちの様相を呈するのは、1971年の朴正熙対金大中以来のことである。

3 自民連などの動き

民主、ハンナラ両党とも、李仁済をはじめとする民主党の反盧武鉉勢力、さらに自民連の取り込み工作にしのぎを削った。自民連の動きは忠清圏の票に直結するため、盧武鉉、李会昌両陣営とも取り込みに躍起になっていた。

11月末時点では、金鍾泌総裁がハンナラ党に与することはないとの意思を示したものの、盧武鉉側につくのか、あるいはどことも手を組むつもりはないのか明らかではなかった。

そのような状況の中で、李仁済は12月初めに民主党を離党し、自民連の総裁代行に就任した。実質的に党務を行うこととなった李仁済は積極的にハンナラ党支持を表明した。一方、民主党は金鍾泌と接触し中立を保つよう依頼したようであり、最終的には自民連としては中立を維持することとなった。これにより忠清圏でも浮動票が多く発生することとなり、これが勝敗を決める大きなポイントの一つとなった。

4 サイバー選挙の加速

2002年6月の統一地方選挙でも盛んであった、インターネットを通じたサイバー空間での選挙戦が、大統領選挙においてはさらに活発化した。各候補は自身のホームペ

ージの充実に努め、インターネット利用者に支持を訴えた。

このサイバー選挙は、政治に無関心な若年層の参加を促したり、金のかからない選挙を実施するという意味では優れたものであるが、一方で、誹謗中傷で溢れかえる危険性もはらんでいる。このことから中央選挙管理委員会は、インターネットサイトを監視するチームを組織し、特定候補を誹謗するような内容のサイトを監視することとした。

5 勝敗を左右する要因

(1) 反米感情

2002年6月13日、京畿道楊州郡の路上で、女子中学生2人が米軍の装甲車に轢かれて死亡する事故が起こった。S O F A（駐韓米軍地位協定）によると、米兵の裁判権は米軍側にあることになっているため、韓国政府はこの裁判権の委譲を求めた。しかし米軍側がこれを拒否した上、装甲車を運転していた米兵に対し無罪の判決を下したことから、反米感情は一気に高まり、連日デモが繰り返され、米国に対する態度は大統領選挙を左右する問題のひとつにまでなった。

米国に対する態度については、盧武鉉は比較的韓国主導で行おうとする立場であるのに対し、李会昌は親米的なスタンスを取っていた。この事件は反米感情を一気に高めたことから、李会昌は、米国に対して強硬な姿勢も取れることを示しておく必要があった。そこで李会昌がとった手段が「S O F A改正要求書」へ署名することであった。これに対しては、盧武鉉は、S O F Aの改正は必要なことだが、むやみに反米感情を煽り選挙に利用すべきではないとの判断を示し、この要求書への署名は見送った。

(2) 北朝鮮政策

金大中の行った包容政策を継続しようとする盧武鉉と、北朝鮮への支援を一度中断すべきとする李会昌の考え方は真っ向から対立した。

包容政策とは金大中大統領が北朝鮮に対してとってきた政策で、旅人のマントを脱がしたのは冷たい北風よりも暖かい太陽であったというイソップ童話にちなんで金大中政権発足当時は「太陽政策」と呼ばれていた(※)。この包容政策により韓国は北朝鮮に対し、経済援助をはじめとするさまざまな援助を行い、2000年6月には平壤で史上初の南北首脳会談も実施された。

しかしながら2002年10月に、北朝鮮は1994年の米朝枠組み合意に違反して核開発を行っていたことを明らかにし、その後も核開発を放棄する意志のないことを示した。さらに、年明けの2003年1月には核拡散防止条約(N P T)からの脱退と国際原子力機関(I A E A)の保障措置協定の拘束から完全に脱退すると宣言した。これによりI A E Aによる査察を受け入れる義務がなくなり北朝鮮の核開発は完全に歯止めを失うこととなった。

これにより、これまでの包容政策が本当に正しかったのか疑問視する声も高まり、

この点も投票に当たっての重要な争点となった。比較的年配の人々や肉親が北朝鮮にいる人々など北朝鮮に対して親近感をもっていることもあり、包容政策の継続を希望する人が多い。一方、比較的若い層は北朝鮮にそれほどの親近感を持っておらず、最終的には統一が望ましいと考えつつも、現時点では韓国側の負担ばかりが増大することに対してあまり好意的ではなかった。

この問題について盧武鉉は、金大中政権の包容政策は成功しているとの評価を示すとともに、このようなきこそ北朝鮮との交流と協力を緊密に行っていく必要があるとの認識を示した。一方李会昌は、包容政策で一方向的に援助し続けた結果が北朝鮮の核開発であったと批判し、北朝鮮が核開発を断念しない限り、経済援助は凍結すべきであると主張した。

(※) 太陽政策と包容政策

金大中政権発足当時は「太陽政策」との表現が用いられていたが、もともと同じ民族でありながら一方が太陽で一方が旅人であるというのは問題があるということで、「包容政策」と呼ばれるようになっていった。

(3) 行政首都移転問題

韓国では、ソウル特別市を中心に、仁川広域市、京畿道といった首都圏に全人口の約47%が集中しており、こうした首都圏の過密状態を緩和させるということは過去の政権にとっても重要な課題であった。1998年には京畿道果川市と大田広域市に政府庁舎を建設し、多くの政府機関がこれらの庁舎に移った。

しかしながら首都圏の過密状態は依然として深刻な状態であり、これ以上放置することはできないとの理由で、盧武鉉は、「行政首都」を忠清圏に移転するという公約を掲げた。これに対し李会昌は、行政機関の地方移転には賛成であるが、行政首都の移転については莫大な費用（最低40兆ウォン（約4兆円））を要することや現在の首都圏の不動産価格暴落の危険性、南北統一のあかつきには再度首都移転の必要が生じることなどの理由で否定的な考えを示した。これに対して盧武鉉は、費用は6兆ウォン（約6,000億円）で可能であるとし、現在の首都圏の不動産価格についても、現在よりもより安定するとの見方を示した。

この行政首都移転に対しては当事者である忠清圏の大田広域市長、忠清北道知事及び忠清南道知事は静観しており、ソウル特別市長、仁川広域市長及び京畿道知事は反対の意思を表明した。

ここで首都圏の票を失うことを恐れた盧武鉉側は、「行政首都の建設は2010年頃によろやく移転を始めるという長期事業で、人口移動も10年間で20～30万人程度」との見解を明らかにした。一方、李会昌側も忠清圏の票を得るため、「大田広域市、忠清南道地域に科学技術部と情報通信部を移すとともに、大規模先端科学技術特区に指定する」との公約を提示した。

(4) 支持層の違い

これまでの政治を根底から覆す可能性のある盧武鉉が比較的若い 20 代・30 代の支持を受けているのに対し、これまでの政治を継承しつつ改革を試みようとする李会昌は 50 代以上の年齢階層の支持を得ていた。

したがって、争点となるのは、6 月の統一地方選挙では投票率が極端に低かった 20 代・30 代の投票率と、40 代の人々がどちらを支持するかが結果を左右するものと見られていた。

(5) 地方分権の推進

韓国では、1999 年に「中央行政権限の地方委譲推進等に関する法律」を制定してはいたが、事務処理権限の委譲はほとんど進んでいなかった。というのも、この法律では、地方委譲推進委員会で委譲が決まった事務でも、それぞれの関連法令の改正を必要とするものであり、この作業が大幅に遅れているのである。

このような中で、盧武鉉は行政首都の移転とともに「地方分権の推進」を公約に掲げ、李会昌も「地方分権特別法の制定」を公約に掲げるなど両候補とも地方分権の推進には積極的な姿勢を示した。

第 3 節 米国の反応

もともと反米的と目されていた盧武鉉と、親米的と見られていたことから米国に対しても物が言えるところをアピールしておこうとする李会昌であったが、やはり米国のブッシュ政権は、米国ともパイプを持ち、かつ北朝鮮に対して強い態度で臨もうとする李会昌の当選を期待していたといわれている。

ブッシュ政権は、韓国が包容政策をこのまま続けるということは、この北朝鮮の核開発問題を自らの問題として捉えていないとの不満があったともいわれており、このようなことから包容政策の継承を公約に掲げる盧武鉉よりは李会昌が望ましいと考えていたといわれている。

第 4 節 鄭夢準の離反

投票日を翌日に控えた 12 月 18 日の夜、鄭夢準は突然、盧武鉉への支持を撤回すると宣言した。この日鄭夢準側が語った理由によると、北朝鮮問題について、盧武鉉が「米国と北朝鮮との間で戦争が勃発した場合は、韓国がやめさせる」と発言したことに対し、「米国は韓国の友好国であり、この表現は極めて不適切である。この発言は両党間で合意した政策共助の精神に適合しない」ということであった。

もともと盧武鉉と鄭夢準の政策は、候補統一に当たって明らかになったように、いくつかの相違点があった。政策が共通しているから候補統一を図ったというよりも、李会昌に勝つために行ったものとするのが自然である。候補統一後、盧武鉉の応援

に回った鄭夢準には、対北朝鮮政策の違いをはじめとしてさまざまな不満がくすぶっていたようである。

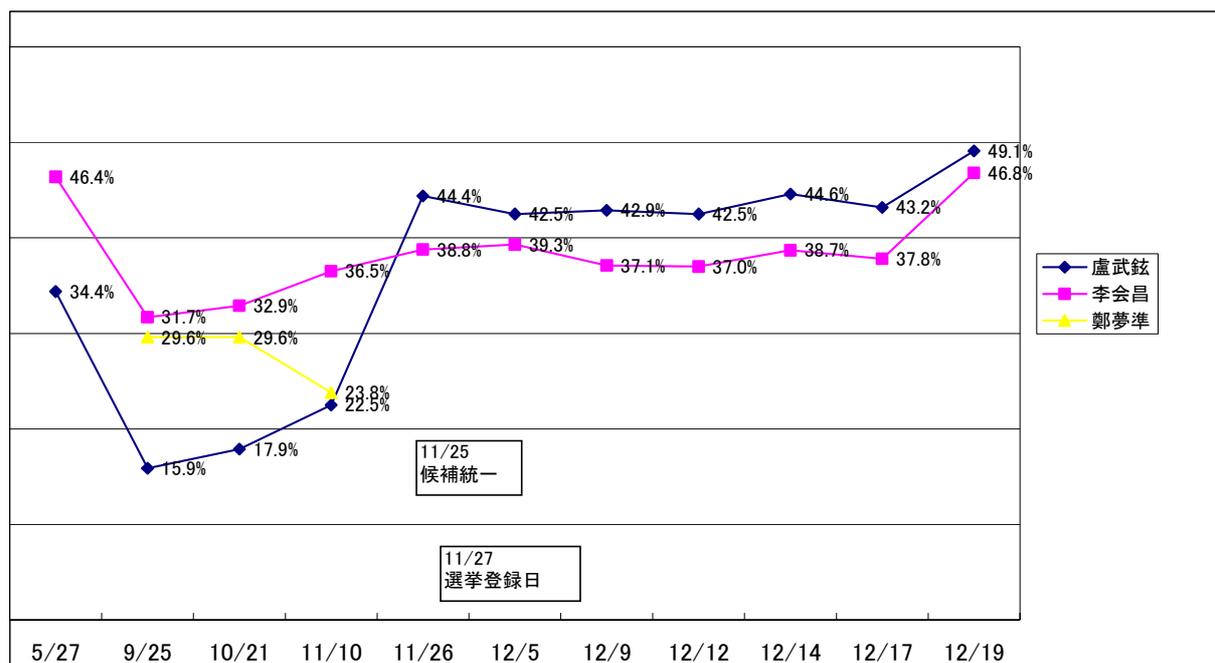
また、鄭夢準側によると、候補統一後支持率を大きく上げた盧武鉉は、次第に傲慢な態度をとるようになったという。問題となった明洞の遊説でも、盧武鉉は鄭夢準を横に立たせていたにもかかわらず、20分以上も鄭夢準の協力については言及しなかったというのである。

さらに、鄭夢準の側近の話として、その後行われた鍾路での遊説演説で、鄭夢準の支持者たちが「次（第17代）の大統領は鄭夢準」と書かれたプラカードを掲げているのを見て、盧武鉉は「民主党内にも優秀な人材がおり、何人かで争うことになるだろう」と述べたことに立腹したという話も伝えられた。

いずれにしても、候補統一後、鄭夢準側の支持も得て支持率が急騰していた盧武鉉の雲行きはにわかには怪しいものだった。そして、いよいよ投票日を迎えることとなる。

<支持率の推移>

(メディアリサーチ社の資料より作成)



(※) 12/19 は出口調査

なお、11月27日以降の世論調査結果は、「公職選挙及び不正防止法」第108条第1項の規定により、投票が終わるまで公表されなかったことから、盧武鉉がやや優勢と見られていたものの、実際のところはどうなっているのかは選挙期間中にはよく分からなかった。

(※) 公職選挙及び不正防止法第 108 条第 1 項（世論調査の結果公表禁止等）

何人も選挙期間開始日から選挙日の投票締切時刻まで選挙に関して政党に対する支持率又は当選人を予想させる世論調査（模擬投票又は人気投票による場合を含む。以下この条において同じ。）の経緯及びその結果を公表し、又は引用して報道することができない。

第5章 選挙結果

選挙は事前の予想どおり大接戦となり、開票率も90%を超えるまで当選者の確定はできない状況であった。

結局、盧武鉉が48.91%、李会昌が46.59%の得票率であり、第16代大統領には民主党の盧武鉉が就任することとなった。敗れた李会昌は政界からの引退を表明した。

これにより韓国は、金泳三、金大中、金鍾泌の「3金」時代は終わりを告げ、新たな時代へと向かうこととなった。

第1節 投票率

投票率は、70.8%で、民主化以降の過去の大統領選挙と比較すると最低の投票率であった。今回これだけ投票率が下がった原因については、次のように考えられている。

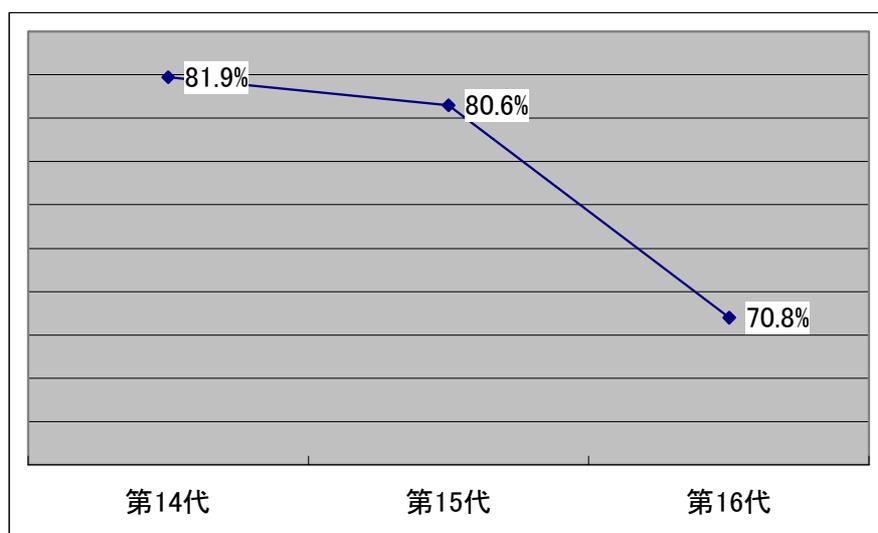
まず最も根本的な原因は有権者の政治に対する無関心が広がっているということである。民主党、ハンナラ党を問わず、政治家たちの汚職が次々と明るみに出るなかで、有権者は政治に関心を示さなくなってきた。

次に、鄭夢準が投票日の前夜になって突然盧武鉉への支持を撤回したことから、浮動票の多くが棄権へと流れたとの見方も有力である。

さらに、地方でも投票率が伸び悩んだ原因として、今回の選挙ではかつてのように地域にしっかりと地盤を持つ候補が立候補しなかったこともひとつの原因と見られている。

前回の投票率と比較しても、ほぼすべての地域で前回よりも投票率が低下している。

<最近の大統領選挙の投票率の推移>



<地域別投票率比較>

地域	第15代大統領選挙	第16代大統領選挙
ソウル特別市	80.5%	71.4%
釜山広域市	78.9%	71.2%
大邱広域市	78.9%	71.1%
仁川広域市	80.0%	67.8%
光州広域市	89.9%	78.1%
大田広域市	78.6%	67.6%
蔚山広域市	81.1%	70.0%
京畿道	80.6%	69.6%
江原道	78.3%	68.4%
忠清北道	79.3%	68.0%
忠清南道	77.0%	66.0%
全羅北道	85.5%	74.6%
全羅南道	87.3%	76.4%
慶尚北道	79.2%	71.6%
慶尚南道	80.3%	72.4%
済州道	77.1%	68.6%
全体	80.6%	70.8%

ただ、6月の統一地方選挙の投票率（48.9%）と比較するとやはり大統領選挙は高い投票率を示している。これは政治離れが進んでいるといわれている比較的若い層も、盧武鉉を支持する若者たちのインターネットを通じた選挙運動の盛り上がりを受けて、大統領選挙では投票したものと見られている。

第2節 地域主義の解消

今回の大統領選挙では、特に盧武鉉が地域主義の解消を掲げて戦った。今回の選挙は前回ほど極端ではなかったものの、地域主義は依然として残った。

韓国では、支持政党別に、ハンナラ党の地盤地域である嶺南圏（慶尚北道、慶尚南道、大邱広域市、釜山広域市、蔚山広域市）、民主党の地盤地域である湖南圏（全羅北道、全羅南道、光州広域市）、自民連の地盤である忠清圏（忠清北道、忠清南道、大田広域市）、そして比較的政党色が薄く、浮動票が発生しやすい首都圏（ソウル特別市、仁川広域市、京畿道）に分けることができる。この地域主義の解消が長年韓国政治の課題であった。

<韓国の地図>



今回の選挙では、李会昌が民主党の地盤地域でまったく振るわなかったものの、盧武鉉はハンナラ党の地盤地域でそれなりに善戦しており、韓国の政治で常に問題とされてきた地域主義については、依然として残っているものの以前ほど深刻なものとはならなかった。

地域別の得票率は次のとおりであった。

<各候補者の地域別得票数及び得票率>

数字の上段は得票数、下段は得票率(%)

	李会昌	盧武鉉	李漢東	權永吉	金榮圭	金吉洙
ソウル特別市	2,447,376 44.96	2,792,957 51.3	12,724 0.23	179,790 3.3	4,706 0.09	6,437 0.12
釜山広域市	1,314,274 66.75	587,946 29.86	2,148 0.11	61,281 3.11	1,380 0.07	2,064 0.1
大邱広域市	1,002,164 77.75	240,745 18.68	1,699 0.13	42,174 3.27	810 0.06	1,317 0.1
仁川広域市	547,205 44.57	611,766 49.83	3,600 0.29	61,655 5.02	1,612 0.13	1,978 0.16
光州広域市	26,869 3.58	715,182 95.18	803 0.11	7,243 0.96	305 0.04	1,014 0.13
大田広域市	266,760 39.82	369,046 55.09	2,157 0.32	29,728 4.44	747 0.11	1,408 0.21
蔚山広域市	267,737 52.88	178,584 35.27	997 0.2	57,786 11.41	502 0.1	716 0.14
京畿道	2,120,191 44.19	2,430,193 50.65	26,072 0.54	209,346 4.36	4,119 0.09	8,085 0.17
江原道	400,405 52.48	316,722 41.51	3,406 0.45	38,722 5.08	969 0.13	2,713 0.36
忠清北道	311,044 42.89	365,623 50.42	3,205 0.44	41,731 5.75	949 0.13	2,610 0.36
忠清南道	375,110 41.23	474,531 52.16	4,973 0.55	49,579 5.45	1,303 0.14	4,322 0.48
全羅北道	65,334 6.19	966,053 91.59	2,505 0.24	14,904 1.41	817 0.08	5,187 0.49
全羅南道	53,074 4.63	1,070,506 93.39	2,830 0.25	12,215 1.07	988 0.09	6,707 0.59
慶尚北道	1,056,446 73.47	311,358 21.65	3,332 0.23	62,522 4.35	1,344 0.09	2,936 0.2
慶尚南道	1,083,564 67.52	434,642 27.08	2,832 0.18	79,853 4.98	1,224 0.08	2,629 0.16
済州道	105,744 39.93	148,423 56.05	744 0.28	8,619 3.25	288 0.11	981 0.37
合計	11,443,297 46.59	12,014,277 48.91	74,027 0.3	957,148 3.9	22,063 0.09	51,104 0.21

前回と違うのは、ハンナラ党の地盤地域である嶺南圏で民主党の盧武鉉票が20%を超えたことと、自民連は早々に中立を宣言したため忠清圏の票が浮動票と化したことであった。これに対し、前回と同様に湖南圏では民主党（盧武鉉）の圧勝であった。

結局勝敗を分けたのは、相手方の地盤地域にどの程度食い込めたかということと、浮動票が多い忠清圏と首都圏でどの程度得票できたかということであった。

盧武鉉は、もともと慶尚南道出身であることもあり、嶺南圏でもいくらかの票が見込まれていた。また、浮動票の行方については、特に若年層が変化を求めたという見方が一般的である。すなわち、李会昌は「3金」ではないにしても「3金」と同時代

の政治家であり、彼が大統領になるということは従来の政治を引き継ぐことであると認識されていたのである。

一方盧武鉉は、金泳三に見出され国会議員になり、その後民主党内で重要な位置を占めてはいたが、彼には人権弁護士としてのイメージや国会で全斗煥元大統領の不正を追及したイメージが人々の記憶に残っており、彼が大統領になれば、韓国の政治は大きく変わるという期待を抱かせたのである。

そして6月の統一地方選挙の投票率が48.9%でハンナラ党が圧勝したことを考慮すると、当時とは政治情勢が異なる面もあるものの、統一地方選挙では投票せず、今回の大統領選挙では投票した人々の多くは変革を求め盧武鉉を支持したことが伺える。

また、浮動票の行方を左右すると見られていた行政首都移転問題については、盧武鉉が移転推進派であることから首都圏の票を失うのではないかとの見方もあったが、結果的にはそれほどの影響はなかった。

なお、前回の選挙と比較した地域別の得票率は次のとおりである。

<有力候補者の地域別得票率比較>

区 分	第15代大統領選挙		第16代大統領選挙	
	ハンナラ党	国民会議	ハンナラ党	民主党
	李会昌	金大中	李会昌	盧武鉉
ソウル特別市	40.9%	44.9%	44.96%	51.30%
釜山広域市	53.3%	15.3%	66.75%	29.86%
大邱広域市	72.7%	12.5%	77.75%	18.68%
仁川広域市	36.4%	38.5%	44.57%	49.83%
光州広域市	1.7%	97.3%	3.58%	95.18%
大田広域市	29.2%	45.0%	39.82%	55.09%
蔚山広域市	51.4%	15.4%	52.88%	35.27%
京畿道	35.5%	39.3%	44.19%	50.65%
江原道	43.2%	23.8%	52.48%	41.51%
忠清北道	30.8%	37.4%	42.89%	50.42%
忠清南道	23.5%	48.3%	41.23%	52.16%
全羅北道	4.5%	92.3%	6.19%	91.59%
全羅南道	3.2%	94.6%	4.63%	93.39%
慶尚北道	61.9%	13.7%	73.47%	21.65%
慶尚南道	55.1%	11.0%	67.52%	27.08%
済州道	36.6%	40.6%	39.93%	56.05%
合計	38.7%	40.3%	46.59%	48.91%

※国民会議は後の民主党

また、盧武鉉は比較的労働者寄りの公約を掲げており、李会昌は産業界寄りの考え方をもっていると見られていた中で、ソウル市内における自治区別の得票数と得票率は次のとおりであった。ほとんどの自治区で盧武鉉が勝利したが、比較的富裕層が多く住む河南区や瑞草区では李会昌の得票の方が多かった。

<ソウル市内の自治区別得票数及び得票率>

数字の上段は得票数、下段は得票率(%)

	李会昌	盧武鉉	李漢東	權永吉	金榮圭	金吉洙
鍾路区	45,901	49,989	304	2,995	71	121
	46.19%	50.30%	0.31%	3.01%	0.07%	0.12%
中区	33,712	39,876	164	2,073	66	101
	44.36%	52.47%	0.22%	2.73%	0.09%	0.13%
龍山区	61,349	61,437	309	3,711	108	148
	48.28%	48.35%	0.24%	2.92%	0.08%	0.12%
城東区	78,942	98,555	362	5,547	128	195
	42.97%	53.64%	0.20%	3.02%	0.07%	0.11%
廣津区	87,847	108,990	383	6,427	156	221
	43.06%	53.42%	0.19%	3.15%	0.08%	0.11%
東大門区	91,488	108,305	498	6,799	225	275
	44.07%	52.17%	0.24%	3.28%	0.11%	0.13%
中浪区	97,879	118,606	648	7,673	176	300
	43.45%	52.65%	0.29%	3.41%	0.08%	0.13%
城北区	103,223	129,233	598	8,054	243	318
	42.71%	53.48%	0.25%	3.33%	0.10%	0.13%
江北区	76,577	107,567	503	6,668	169	269
	39.94%	56.10%	0.26%	3.48%	0.09%	0.14%
道峰区	86,919	98,070	606	7,069	154	206
	45.03%	50.81%	0.31%	3.66%	0.08%	0.11%
蘆原区	151,666	171,726	951	13,175	302	364
	44.85%	50.78%	0.28%	3.90%	0.09%	0.11%
恩平区	104,156	131,386	618	8,002	222	288
	42.57%	53.70%	0.25%	3.27%	0.09%	0.12%
西大門区	83,965	105,774	466	6,431	152	233
	42.62%	53.69%	0.24%	3.26%	0.08%	0.12%
麻浦区	89,897	106,597	458	6,874	183	254
	44.01%	52.19%	0.22%	3.37%	0.09%	0.12%
陽川区	113,066	127,505	496	8,137	181	271
	45.29%	51.07%	0.20%	3.26%	0.07%	0.11%
江西区	120,684	140,974	642	9,621	263	358
	44.28%	51.73%	0.24%	3.53%	0.10%	0.13%
九老区	95,766	117,572	502	8,226	205	267
	43.03%	52.83%	0.23%	3.70%	0.09%	0.12%
衿川区	53,630	74,708	310	4,961	134	218
	40.03%	55.77%	0.23%	3.70%	0.10%	0.16%
永登浦区	99,006	111,427	490	7,158	181	254
	45.31%	50.99%	0.22%	3.28%	0.08%	0.12%
銅雀区	96,820	120,567	484	7,557	223	261
	42.86%	53.37%	0.21%	3.35%	0.10%	0.12%
冠岳区	108,832	170,954	613	11,581	329	398
	37.18%	58.40%	0.21%	3.96%	0.11%	0.14%
瑞草区	119,952	88,629	487	5,425	165	176
	55.83%	41.25%	0.23%	2.53%	0.08%	0.08%
江南区	164,486	113,399	569	7,227	202	261
	57.48%	39.63%	0.20%	2.53%	0.07%	0.09%
松坡区	165,335	166,340	687	10,145	253	366
	48.18%	48.48%	0.20%	2.96%	0.07%	0.11%
江東区	116,278	124,771	576	8,254	215	314
	46.44%	49.83%	0.23%	3.30%	0.09%	0.13%
合計	2,447,376	2,792,957	12,724	179,790	4,706	6,437
	44.96%	51.30%	0.23%	3.30%	0.09%	0.12%

第3節 電子開票に対する不正疑惑

今回の大統領選挙では、電子開票が全面的に導入された。韓国の選挙では投票用紙に候補者名ではなく、候補者登録時にそれぞれの候補者に付された番号を記入することになっている。

ハンナラ党の主張によると、いくつかの開票所で1番（李会昌）と書かれた投票用紙が2番（盧武鉉）の箱の中から発見されたり、不在者投票の開票過程で電子開票機の読み取り機能が低下していたとの疑いもあるとのことであった。このためハンナラ党は12月24日、公職選挙及び不正防止法第222条第1項により、再検査のための「大統領当選無効訴訟」と「投票箱検証のための証拠保全申請」を大法院に提出した。

これを受けて、大法院では年明けの1月15日に初公判を行った。この初公判で大法院は、ハンナラ党の要求どおり全244選挙区のうち、まず安城市（京畿道）、全州市（全羅北道）、城北区（ソウル特別市）など80箇所での再開票を行い、その結果を見て残りの選挙区の再開票を行うかどうかを決定することとした。

80箇所の選挙区での再開票は1月27日に実施され、その結果、当初の集計とわずかの違いがあったものの、選挙結果を覆すほどのものではなかった。誤って集計された投票用紙は、電子開票機が判読できず開票人が手作業で分類したもののなかから発見されたものであり、電子開票機の性能自体には特に問題は見当たらないとのことであった。

結局この結果を受けてハンナラ党は、国民に謝罪するとともに訴訟を取り下げた。

(※) 公職選挙及び不正防止法 第222条第1項（選挙訴訟）

大統領選挙及び国会議員選挙において選挙の効力に関して異議がある選挙人・政党（候補者を推薦した政党に限る。）又は候補者は、選挙日から30日以内に当該選挙区選挙管理委員会委員長を被告として大法院に訴えを提起することができる。